

衆議院総務委員会ニュース

平成30.4.12 第196回国会第9号

4月12日（木）、第9回の委員会が開かれました。

1 理事の辞任及び補欠選任

- ・理事の辞任を許可し、理事の補欠選任を行いました。

辞任 理事 小川淳也君（希望）

補欠選任 理事 奥野総一郎君（希望）（理事小川淳也君今12日理事辞任につきその補欠）

2 電気通信事業法及び国立研究開発法人情報通信研究機構法の一部を改正する法律案（内閣提出第33号）

- ・野田総務大臣、田中内閣府副大臣、小林総務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・本村伸子君（共産）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、立憲、希望、公明、無会、維新、社民 反対一共産）
- ・橘慶一郎君外7名（自民、立憲、希望、公明、無会、共産、維新、社民）から提出された附帯決議案について、武内則男君（立憲）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
（賛成一自民、立憲、希望、公明、無会、共産、維新、社民）
（参考人）国立研究開発法人情報通信研究機構理事 岡野直樹君

（質疑者及び主な質疑内容）

井林辰憲君（自民）

- ・善良な利用者を保護するため、電気通信事業者間の情報共有においては利用者の同意の有無に関わらず一律に情報を取り扱うことができるようにすべきと考えるが、小林総務大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・固定電話網のIP網への完全移行に当たっては、電気通信事業者に過度な負担がかからないように、現実的・経済的かつ柔軟な対応が必要と考えるが、総務省の見解を伺いたい。
- ・技術革新の状況を踏まえながら、時代に見合った政策立案を行っていくべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

岡島一正君（立憲）

- ・電電公社の民営化等、これまで講じてきた電気通信政策の成果について、大臣の見解を伺いたい。
- ・IoT機器の利用者に初期パスワードの変更を促すための政府のこれまでの取組及び今後の取組について、総務省の見解を伺いたい。
- ・国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）による脆弱なIoT機器の調査結果を受けた電気通信事業者が当該IoT機器を所有する利用者に注意喚起することを当該事業者委ねていることについて、総務省の見解を伺いたい。

太田昌孝君（公明）

- ・IoT機器のセキュリティに関する注意喚起があっても対処方法がわからない利用者に対する支援について、総務省に確認したい。
- ・政府機関等がサイバー攻撃を受けた場合の迅速かつ適切な初動体制の確保及びセキュリティ人材育成のために行っている取組について、総務省に確認したい。
- ・サイバーセキュリティの強化のためには、社会全体で対応を促すことや国際的な協力が必要と考えるが、大臣の見解を伺いたい。

小川淳也君（希望）

- ・IoT社会におけるサイバー攻撃に対しては、身近にある機器の誤作動によって人命や日常生活に危害が生じ得るという、これまでとは次元の異なる危機意識を持つべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・脆弱なIoT機器への対応として、NICTによる特定アクセス行為ではなく、事業者に対し安全性の高い機器の製造等を指導する方が、利用者心理を考慮すると正しいと考えるが、総務省の見解を伺いたい。
- ・放送と通信が融合しても、大量の情報が一斉に同時発信

されるか否か等といった、双方に固有の特徴は残るため、放送事業者に求められる政治的中立性はなくすべきでないと考えているが、田中内閣府副大臣の見解を伺いたい。

原口一博君（無会）

- ・ N I C Tは独立行政法人であるがゆえに法的・予算的制約が課せられる一方、サイバー攻撃に対する守りの要でもあることから、取組や人員・予算の強化が不可欠であると考えているが、大臣の見解を伺いたい。
- ・ N I C Tの研究内容や思いについて、N I C T岡野理事に確認したい。
- ・ 森友学園への国有地売却に関する公文書に係る電子決裁について、修正履歴はあるのか、修正権者は誰か、理財局長及び次長の許可なく決裁完了後の決裁文書を修正することは可能か、修正した場合、それを理財局長及び次長は知り得るのかについて、財務省に確認したい。

本村伸子君（共産）

- ・ 消防関係者から、I P電話網への移行後も、回線保留機能と同等以上の機能の提供が重要との指摘があるが、本法案ではどのように担保されているのか、大臣に伺いたい。
- ・ 特定アクセス行為の外部委託・再委託の可否や、個人情報等の漏えいがあったときの責任の所在について、大臣に伺いたい。
- ・ N I C Tへの業務追加に伴い、人件費の増額、正規雇用

による人員確保、問い合わせ専門部署の設置等により、研究開発に専念できる体制をつくるべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

丸山穂高君（維新）

- ・ 平成28年のN I C T法の改正において、N I C Tの業務に追加されたサイバーセキュリティに関する演習（C Y D E R）に関し、成果及び今後期待する役割について、総務省に確認したい。
- ・ N I C Tによる脆弱なI o T機器の調査において、パスワードに不備のある機器を発見した場合、注意喚起するだけで効果があるのか、総務省の見解を伺いたい。
- ・ 固定電話網のI P網への移行に関しては、日本が主要国で初めて2025年に完了させることとしているが、英米等、他国の状況をどのように認識しているのか、総務省に確認し伺いたい。

吉川 元君（社民）

- ・ 平成29年8月25日に発生した大規模なインターネット通信障害の原因について、総務省の見解を伺いたい。
- ・ 平成28年7月の「I o Tセキュリティガイドライン」策定後、同年10月に米国でマルウェア「M i r a i」に感染した大量のI o T機器によるD D o S攻撃が行われたが、同ガイドラインによって、同様の攻撃を防止できるのか、総務省の見解を伺いたい。